

## 平成21年5月期 決算短信

平成21年7月14日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 テーオー小笠原  
コード番号 9812 URL <http://www.tog.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役統括管理本部本部長 (氏名) 今野 宮夫  
定時株主総会開催予定日 平成21年8月27日 配当支払開始予定日 平成21年8月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年8月28日

TEL 0138-45-3911  
平成21年8月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年5月期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	37,304	△6.0	560	△31.3	413	△14.1	189	—
20年5月期	39,699	△5.1	815	△26.6	481	△52.4	△521	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	21.82	—	2.1	1.1	1.5
20年5月期	△60.03	—	△5.4	1.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 一百万円 20年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	38,537	8,173	22.9	1,016.76
20年5月期	40,190	8,448	22.7	1,050.39

(参考) 自己資本 21年5月期 8,835百万円 20年5月期 9,129百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	△473	△542	949	1,499
20年5月期	8	△5	45	1,567

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年5月期	—	—	—	8.00	8.00	69	△13.3	0.7
21年5月期	—	—	—	10.00	10.00	87	45.8	1.0
22年5月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		37.8	

### 3. 22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,500	△10.4	200	△47.3	100	△64.6	50	28.5	5.75
通期	37,500	0.5	550	△1.9	400	△3.3	230	21.3	26.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期 8,926,896株 20年5月期 8,926,896株
- ② 期末自己株式数 21年5月期 225,250株 20年5月期 225,030株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	34,051	△8.2	342	△40.7	280	△37.2	188	—
20年5月期	37,089	△2.9	577	△31.1	447	△46.1	△331	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期	21.64	—
20年5月期	△38.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	33,472	9,383	28.0	1,078.33
20年5月期	34,176	9,689	28.4	1,113.49

(参考)自己資本 21年5月期 9,383百万円 20年5月期 9,689百万円

2. 22年5月期の個別業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	17,500	△1.7	250	32.0	150	25.1	100	821.3	11.49
通期	35,000	2.8	500	45.8	350	24.7	200	6.2	22.98

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融危機により、クライスラー、ゼネラル・モーターズまでもが経営破綻するなどグローバルな経済危機の影響を余儀なくされています。また、輸出の減少や円高の進展による株価の下落で景気は一段と後退し、これらに伴い北海道経済も、民間設備投資・公共投資・個人所得の減少など依然として個人消費は低迷しており景気の回復は望めない状況であります。

このような経済環境の中で、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、流通事業において平成20年8月、「イエローグローブ福島店」（北海道松前郡福島町）を出店、同じく10月、「テーオーデパート」（北海道函館市）がダイソーほか新規テナント7店舗によりリニューアルオープンいたしました。同じく12月、「イエローグローブ厚岸店」（北海道厚岸郡厚岸町）を出店いたしました。住宅事業においては新規マンションを平成20年6月、「シャトーム柏木」（北海道函館市）を着工いたしました。木材事業においては平成21年1月、「ツーバイフォーパネル工場」（北海道函館市）を操業させるなど全社的に販売地域の拡充及び販売力の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が37,304百万円（前連結会計年度比6.0%減）、営業利益は560百万円（同31.3%減）、経常利益は413百万円（同14.1%減）、当期純利益189百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、当事業の主力であるフローリング（床材）の施工受注高および合板を含む建築資材の販売は年度当初より順調に推移してきましたが、昨年秋口以降の景気の急激な減速に伴う設備投資、マンションを含む住宅市場の冷え込みなどにより需要、価格水準ともに弱含みに転じております。

この結果、売上高は13,602百万円（同7.7%減）となりました。

流通事業におきましては、景気の急激な減速に伴う個人消費の低迷により、業界全体が一段と厳しい状況にありますが、ホームセンター「イエローグローブ」を平成20年8月に北海道松前郡福島町、平成20年12月には北海道厚岸郡厚岸町に出店するなど販売地域の拡充に努めました。

この結果、売上高は16,332百万円（同6.7%減）となりました。

住宅事業におきましては、北海道内における戸建住宅に対する需要は引き続き低迷しており、また、マンションの需給についても札幌市などでは需要が減速傾向に転ずるなど、依然として厳しい状況が続いております。一方、北海道函館市におけるマンション販売は、需給バランスを保ち売買契約は順調に推移しております。引き続き、新規マンションとして北海道函館市において1棟、平成22年5月期中の販売を計画しております。

この結果、売上高は2,751百万円（同7.1%増）となりました。

建設事業におきましては、公共工事の減少等などにより、同業他社との競合は激化しておりますが、前連結会計年度より引き続き民間設備投資への営業展開を行った結果、受注及び完成工事高はほぼ計画どおりに推移しました。

この結果、売上高は3,155百万円（同7.7%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は695百万円（同2.9%増）となりました。

その他事業におきましては、売上高は767百万円（同1.5%減）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済の危機などにより雇用環境の悪化や所得の減少により個人消費は一段と低迷しており引き続き景気は厳しい状況が予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、設備投資の減少などにより建設事業の工事の受注及び住宅事業の戸建住宅の受注に不透明感がありますが、木材事業における営業拠点の見直し及び首都圏の増員、流通事業における新規出店、新業種への進出などを図ってまいります。

次期の連結会計年度の業績は、売上高37,500百万円（当連結会計年度比0.5%増）、営業利益550百万円（同1.9%減）、経常利益400百万円（同3.3%減）、当期純利益230百万円（同21.3%増）を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が367百万円（前年同期比197.0%増）となったものの仕入債務の減少、有形固定資産及び投資有価証券の取得に伴う支出などにより、前連結会計年度に比べて67百万円減少し1,499百万円（同4.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は473百万円（前年同期は8百万円の獲得）で、主に売上債権及びたな卸資産が合わせて1,189百万円の減少（前年同期は1,175百万円の増加）に転じたものの、仕入債務が1,811百万円の減少（前年同期は460百万円の増加）となったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は542百万円で前年同期に比べ537百万円増加しており、主に有形固定資産の取得により475百万円、投資有価証券の取得により321百万円の支出がそれぞれあったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得た資金は949百万円で前年同期に比べ904百万円増加しており、主に長期借入の返済による支出が2,818百万円となりましたが、短期借入金が増加（前年同期は66百万円の減少）に転じたこと、及び長期借入による収入が1,967百万円となったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率（%）	24.9	22.7	22.9
時価ベースの自己資本比率（%）	25.2	23.8	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	2,470.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	0.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最優先課題と位置づけており、かつ、着実な業績の向上を図りながらそれに応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、当期の業績を勘案いたしまして1株につき10円の配当とさせていただきます。

なお、次期の期末配当金は、1株につき10円の配当とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

①業種的リスク

当社グループは、木材事業、住宅事業、建設事業において公共事業の増減、新設住宅着工戸数の増減により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。また、流通事業においては気候状況、消費動向により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②債権管理リスク

当社グループは、木材事業で主に建築資材を全国で販売しており、取引先は、小売店、工務店、建築業者等であり取引先の経営状況については把握しておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制リスク

当社グループの流通事業、住宅事業、建設事業、不動産賃貸事業は「大規模小売店舗立地法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制等により計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床、建築等ができない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④有利子負債依存度リスク

当社グループは、木材事業において生産設備、流通事業において店舗用設備、住宅事業において販売用不動産、不動産賃貸事業において賃貸用設備の取得資金、流通事業において消費者ローン貸付資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。このため、金利水準が変動した場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・最近3事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

項目	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
総資産額（千円）	40,474,811	40,190,641	38,537,321
有利子負債合計（千円）	21,386,964	21,527,743	22,552,238
有利子負債依存度（%）	52.8	53.6	58.5
支払利息（千円）	382,961	435,022	414,393

⑤災害リスク

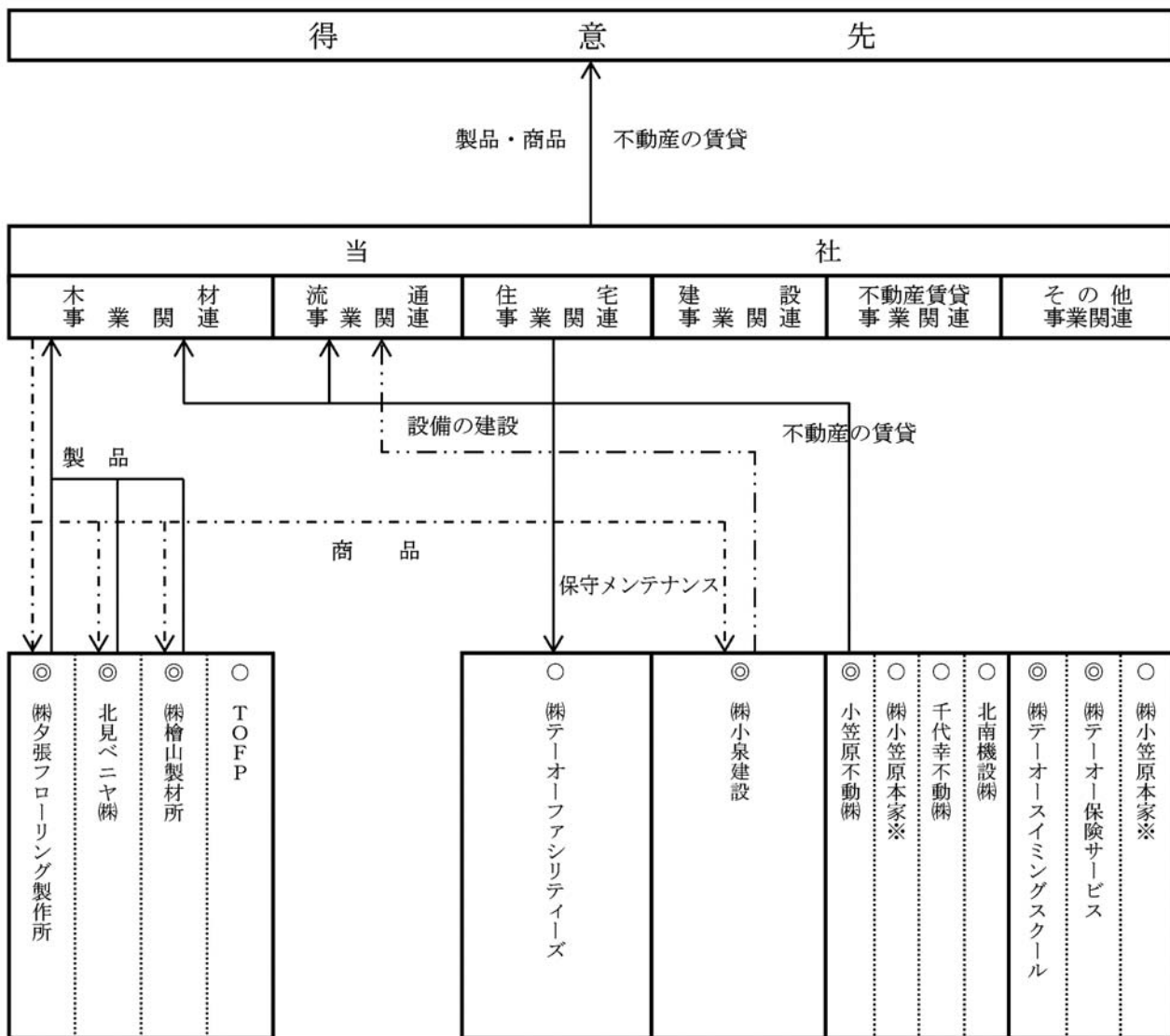
当社グループは、木材事業部においてフローリング（床板）製造の連結子会社1社、ベニヤ製造の連結子会社1社があり、これらに製品の製造を委託し、当社が全国で販売しております。また、流通事業において百貨店、ホームセンター、スーパーマーケットの店舗による事業を行っており、自然災害・火災等により工場の操業停止、店舗の営業停止等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社テーオー小笠原）及び子会社12社で構成されており、木材事業、流通事業、住宅事業、建設事業、不動産賃貸事業、その他事業を営んでおります。主要事業は、木材、流通、住宅事業であり事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

- 木材事業 : 当社は、木材の総合商社として、各種原木、フローリング（床板）、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材及び一般建築用建材・合板等を販売しております。取扱商品のうち、フローリングは連結子会社である㈱夕張フローリング製作所に製造を委託、合板は連結子会社である北見ベニヤ㈱に製造を委託し、それぞれ全国で販売・施工しております。さらに、連結子会社である㈱檜山製材所に一般建築用建材等を販売しております。また、非連結子会社であるT.O. Forest Prodct, Inc. がアメリカ合衆国で仕入れた広葉樹原木・製材を主としてアメリカ合衆国、カナダ及び中華人民共和国並びに中華民国（台湾）で販売しております。
- 流通事業 : 当社は、衣料品、家具、家電、生活家庭用品、携帯電話代理店業、DIY用品及び食料品等を販売並びにクレジットカード（割賦販売）業務を行っております。また、クレジットカード業務に付随し、消費者ローン（自社ローン）業務を行っております。
- 住宅事業 : 当社は、戸建住宅、マンション、宅地の販売及び施工を行っております。また、非連結子会社である㈱テーオーファシリティーズが住宅リフォーム及びビルメンテナンス事業を行っております。
- 建設事業 : 連結子会社である小泉建設㈱が土木工事、舗装工事、ビル・商業施設等の建設工事業を行っております。
- 不動産賃貸事業 : 当社は、土地・建物（マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等）の賃貸事業を行っております。また、連結子会社である小笠原不動㈱、非連結子会社である㈱小笠原本家、千代幸不動㈱、北南機設㈱が不動産賃貸事業を行っております。
- その他事業 : 連結子会社である㈱テーオースイミングスクールがスイミングスクール・アスレチッククラブを、㈱テーオー保険サービスが火災保険・自動車保険・損害保険の保険代理店業、生命保険募集業及びリース業を行っております。さらに、非連結子会社である㈱小笠原本家がホテル業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



◎	連結子会社
○	非連結子会社

(注) ※印の㈱小笠原本家は、不動産賃貸事業及びホテル事業を営んでおります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業者の「快適な人間生活のための環境づくり」を経営理念として、衣・食・住を一つの企業で消費者の皆様にご提供できるよう複合企業を設立し、「顧客第一主義」をモットーに、常に消費者の皆様の目線で、今日まで歩み続けてまいりました。

その具体策として、事業部制を導入し、それぞれが専門部門化することにより消費者へのサービスの提供と消費者からのご要望に的確にお応えできるよういたしました。住宅建築等に必要な部材を提供する木材事業部、デパート・ホームセンター・スーパーマーケットを営む流通事業部、ハウスメーカーとしての住宅事業部が、それぞれ絶えざる革新を図ることによって、消費者の皆様のご期待に応えるべく取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、複合企業で主に木材、流通、住宅事業を営んでおり業種により収益性が異なっております。安定した企業の成長をするためには、自己資本当期純利益率（ROE）を目標数値として、収益の向上及びコスト削減等に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが営んでいる業種を取り巻く環境は、M&A及び合併、異業種の進出、同業種の多店舗展開など大きく変化しております。

当社グループにおきましては、新商品の開発、合理化によるコスト削減等を行い同業他社と対抗できる体制作りに取り組んでおります。また、木材事業においては首都圏への営業人員の増強、流通事業においては道東・道北地区への店舗網の展開、M&A等による事業の拡大及び新業種への進出を推し進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

北海道経済は、世界経済の後退により設備投資などは一段と減少すると思われまます。それに伴い雇用環境の悪化や所得が減少し個人消費は依然として低迷すると予想されます。一方、函館には同業他社が進出するなど当社グループを取り巻く環境は一段と厳しさを増す状況下、積極的に新規業態へ参入するなど営業力の強化及び収益性の向上に取り組んでまいりました。

今後は、組織の再編、人材の育成及び収益構造の改善等を行い同業他社との競合に対応できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,663,719	1,617,426
受取手形及び売掛金	※1,6 4,191,113	※1,6 3,569,299
営業貸付金	※2 1,437,015	※2 1,367,875
たな卸資産	※5 12,882,367	—
商品及び製品	—	3,842,738
販売用不動産	—	※5 6,911,369
原材料及び貯蔵品	—	1,556,017
未成工事支出金	—	54,263
繰延税金資産	232,011	235,319
その他	1,499,216	1,541,360
貸倒引当金	△245,073	△309,201
流動資産合計	21,660,369	20,386,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4,5 3,986,360	※4,5 3,901,302
機械装置及び運搬具（純額）	※4 308,218	※4 309,846
賃貸用資産	※4,5 4,899,473	※4,5 4,844,335
土地	※5 5,152,584	※5 5,122,028
リース資産（純額）	—	※4 58,156
その他（純額）	※4 87,520	※4 145,645
有形固定資産合計	14,434,157	14,381,314
無形固定資産	60,023	59,805
投資その他の資産		
投資有価証券	※3,5 3,116,360	※3,5 2,617,861
長期貸付金	31,615	96,820
繰延税金資産	37,458	363,859
その他	932,409	748,990
貸倒引当金	△81,753	△117,800
投資その他の資産合計	4,036,090	3,709,732
固定資産合計	18,530,271	18,150,853
資産合計	40,190,641	38,537,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 7,337,673	※6 5,526,556
短期借入金	※5 16,929,257	※5 18,822,753
リース債務	—	10,703
未払法人税等	536,304	13,043
賞与引当金	10,797	10,815
完成工事補償引当金	9,668	12,868
利息返還損失引当金	26,865	34,354
ポイント引当金	85,564	80,949
割賦売上繰延利益	93,077	92,122
その他	1,061,335	940,669
流動負債合計	26,090,543	25,544,837
固定負債		
長期借入金	※5 4,598,485	※5 3,729,485
長期預り保証金	843,098	768,844
リース債務	—	50,360
退職給付引当金	182,564	220,077
役員退職慰労引当金	8,263	17,796
その他	18,691	32,455
固定負債合計	5,651,105	4,819,020
負債合計	31,741,648	30,363,858
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,867,443	1,867,443
利益剰余金	5,373,218	5,510,393
自己株式	△320,365	△322,166
株主資本合計	8,695,936	8,831,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433,837	4,682
評価・換算差額等合計	433,837	4,682
少数株主持分	△680,781	△662,529
純資産合計	8,448,992	8,173,463
負債純資産合計	40,190,641	38,537,321

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
売上高		39,699,662		37,304,883
売上原価	※1	32,197,897	※1,6	30,216,307
売上総利益		7,501,764		7,088,576
割賦売上繰延利益戻入		83,383		93,077
割賦売上繰延利益繰入		93,077		92,122
差引売上総利益		7,492,071		7,089,530
販売費及び一般管理費				
貸倒引当金繰入額		222,271		286,580
給料及び手当		2,212,115		2,131,337
賞与引当金繰入額		4,279		4,362
ポイント引当金繰入額		85,564		80,949
その他		4,152,084		4,025,713
販売費及び一般管理費合計		6,676,315		6,528,944
営業利益		815,756		560,586
営業外収益				
受取利息		5,754		6,667
受取配当金		55,385		51,721
オプション評価益		—		846
受取販売手数料		33,476		31,542
受取保険金		41,763		84,740
その他		161,418		160,146
営業外収益合計		297,798		335,665
営業外費用				
支払利息		435,022		414,393
オプション評価損		103,258		—
その他		93,872		68,352
営業外費用合計		632,154		482,745
経常利益		481,400		413,507
特別利益				
固定資産売却益	※2	13,856	※2	6,159
投資有価証券売却益		182,000		43,214
不動産売買契約違約金		40,000		—
特別利益合計		235,856		49,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,374	※3 7,436
固定資産廃却損	※4 30,685	※4 9,615
たな卸資産評価損	15,290	54,823
投資有価証券売却損	—	14,226
投資有価証券評価損	276,042	4,997
関係会社株式売却損	5,999	—
役員退職慰労引当金繰入額	23,040	—
ポイント引当金繰入	88,572	—
減損損失	※5 120,210	※5 4,501
その他	32,393	100
特別損失合計	593,608	95,701
税金等調整前当期純利益	123,647	367,179
法人税、住民税及び事業税	305,946	173,033
過年度法人税等	304,240	—
法人税等調整額	△70,112	△38,401
法人税等合計	540,074	134,632
少数株主利益	105,376	42,937
当期純利益又は当期純損失 (△)	△521,803	189,609

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,775,640	1,775,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,775,640	1,775,640
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,867,443	1,867,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,867,443	1,867,443
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,977,084	5,373,218
当期変動額		
剰余金の配当	△82,061	△52,435
当期純利益又は当期純損失(△)	△521,803	189,609
当期変動額合計	△603,865	137,174
当期末残高	5,373,218	5,510,393
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△318,643	△320,365
当期変動額		
自己株式の取得	△1,722	△1,800
当期変動額合計	△1,722	△1,800
当期末残高	△320,365	△322,166
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,301,523	8,695,936
当期変動額		
剰余金の配当	△82,061	△52,435
当期純利益又は当期純損失(△)	△521,803	189,609
自己株式の取得	△1,722	△1,800
当期変動額合計	△605,587	135,373
当期末残高	8,695,936	8,831,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	761,779	433,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△327,941	△429,154
当期変動額合計	△327,941	△429,154
当期末残高	433,837	4,682
評価・換算差額等合計		
前期末残高	761,779	433,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△327,941	△429,154
当期変動額合計	△327,941	△429,154
当期末残高	433,837	4,682
少数株主持分		
前期末残高	△764,421	△680,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,639	18,251
当期変動額合計	83,639	18,251
当期末残高	△680,781	△662,529
純資産合計		
前期末残高	9,298,881	8,448,992
当期変動額		
剰余金の配当	△82,061	△52,435
当期純利益又は当期純損失（△）	△521,803	189,609
自己株式の取得	△1,722	△1,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△244,301	△410,902
当期変動額合計	△849,889	△275,529
当期末残高	8,448,992	8,173,463

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年6月1日	(自	平成20年6月1日
	至	平成20年5月31日)	至	平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		123,647		367,179
減価償却費		647,655		636,841
減損損失		120,210		4,501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		69,493		100,175
受取利息及び受取配当金		△61,140		△58,389
支払利息		435,022		414,393
為替差損益 (△は益)		△1,748		1,722
オプション評価損益 (△は益)		103,258		△846
有形固定資産売却損益 (△は益)		△13,856		△6,159
有形固定資産売却損		32,059		17,051
たな卸資産評価損		15,290		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		276,042		4,997
投資有価証券売却損益 (△は益)		△176,000		△28,987
長期預り保証金免除益		△21,000		—
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		6,978		7,489
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		85,564		△4,614
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		8,263		9,532
その他資産除却損		32,393		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△336,948		671,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△838,285		517,978
その他の資産の増減額 (△は増加)		△73,988		△37,190
仕入債務の増減額 (△は減少)		460,131		△1,811,116
その他の負債の増減額 (△は減少)		△256,845		△47,549
預り保証金の返還による支出額		△88,048		△113,287
未払消費税等の増減額 (△は減少)		44,836		△26,326
小計		592,987		618,916
利息及び配当金の受取額		61,140		58,389
利息の支払額		△438,992		△412,933
法人税等の支払額		△206,422		△737,514
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,712		△473,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△29,673	△49,489
定期預金の払戻による収入	21,600	28,050
有形固定資産の取得による支出	△463,799	△475,424
有形固定資産の売却による収入	5,499	46,247
投資有価証券の取得による支出	△21,066	△321,910
投資有価証券の売却による収入	400,515	100,932
貸付けによる支出	△43,557	△85,232
貸付金の回収による収入	101,541	17,519
投資その他の資産取得による支出	△60,479	△60,596
投資その他の資産減少による収入	84,419	257,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,000	△542,804
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△66,812	1,875,792
長期借入れによる収入	3,291,040	1,967,540
長期借入金の返済による支出	△3,083,448	△2,818,838
自己株式の取得による支出	△12,943	△12,534
割賦債務の返済による支出	—	△4,313
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△5,273
親会社による配当金の支払額	△82,061	△52,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,773	949,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,485	△67,731
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,583	1,567,069
現金及び現金同等物の期末残高	1,567,069	1,499,337



継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社の名称「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      (株)テーオーファシリティーズ                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数                      該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数                      該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      主要な非連結子会社                      (株)テーオーファシリティーズ                      主要な関連会社                      該当事項はありません。                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。                      なお、(株)スノークスは、平成20年3月25日付で株式を譲渡したため、関連会社の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社                      同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      同左                      連結の範囲から除いた理由                      同左</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数                      同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      主要な非連結子会社                      同左                      主要な関連会社                      同左                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>3月決算  (株)夕張フローリング製作所、小笠原不動(株)、(株)檜山製材所、北見ベニヤ(株)、(株)テーオー保険サービス、(株)テーオースイミングスクール</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券  時価のあるもの  ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの  ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ  ……時価法</p> <p>③ たな卸資産  木材事業の製・商品、原材料、仕掛品  ……主として移動平均法による原価法</p> <p>流通事業の商品  ……個別法又は売価還元法による原価法</p> <p>販売用不動産  ……個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金  ……個別法による原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>② デリバティブ  同左</p> <p>③ たな卸資産  木材事業の製・商品、原材料、仕掛品  ……主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>流通事業の商品  ……個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）又は売価還元法による低価法</p> <p>販売用不動産  ……個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>未成工事支出金  ……個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更)  当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は73,349千円、税金等調整前純利益は128,172千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>4年～50年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,621千円減少しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	貸貸用資産	4年～50年	<p>① 有形固定資産（リース資産除く） 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>4年～50年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械装置については、従来耐用年数を主に10年としておりましたが、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の見直しに伴い、主に8年に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,298千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	貸貸用資産	4年～50年
建物及び構築物	3年～50年									
貸貸用資産	4年～50年									
建物及び構築物	3年～50年									
貸貸用資産	4年～50年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p>	<p>② リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき当連結会計年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、過年度相当額23,040千円を特別損失に計上した結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,860千円減少し、税金等調整前当期純利益は8,263千円減少しております。</p> <p>⑤ 利息返還損失引当金</p> <p>債権者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度より退職給付会計における数理計算上の差異の償却年数は、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として12年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため8年に変更いたしました。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 利息返還損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
(4) 重要な収益の計上基準	<p>⑥ ポイント引当金</p> <p>顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上してはいたしましたが、将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったこと及びポイント残高が増加したことに伴い、ポイント未使用残高に対し、利用実績率に基づき算出された将来支出されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、ポイント引当金過年度相当額88,572千円を特別損失に、当連結会計年度相当額85,564千円を販売費及び一般管理費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は3,009千円増加し、税金等調整前当期純利益は85,564千円減少しております。</p>	<p>⑥ ポイント引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>⑦ 完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。</p> <p>商品及び製品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑦ 完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・同左</p> <p>ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、基本的に以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>② 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。</p> <p>③ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+一定利率で一致している。</p> <p>④ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、上記の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。上記以外については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>① 住宅事業に係る支払利息の処理方法</p> <p>住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。</p> <p>当連結会計年度中の原価算入額はありません。なお、当連結会計年度末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は78,540千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p> <p>⑤ 同左</p> <p>① 住宅事業に係る支払利息の処理方法</p> <p>住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。</p> <p>当連結会計年度中の原価算入額はありません。なお、当連結会計年度末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は77,447千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ4,334,937千円、7,138,638千円、1,149,887千円、258,903千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」は、EDINETのXBRL導入に伴い比較可能性を勘案して、当連結会計年度より「たな卸資産の増減額」に含めております。なお、当連結会計年度の「たな卸資産評価損」は128,172千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																																																												
<p>※1 このうち、割賦売掛金残高は711,822千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>※2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン（自社ローン）業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">2,474,300千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">1,309,218千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高（差引額）</td> <td style="text-align: right;">1,165,081千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">118,354千円</td> </tr> </table> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額 12,259,265千円</p> <p>※5 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,079,074千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,117,559千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td style="text-align: right;">2,679,693千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,423,445千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,632,426千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,932,198千円</td> </tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,218,567千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,944,332千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,162,900千円</td> </tr> </table> <p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,951千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">498,472千円</td> </tr> </table> <p>○ 受取手形割引高 2,893,521千円</p>	貸付限度額	2,474,300千円	当期末貸付残高	1,309,218千円	貸付未実行残高（差引額）	1,165,081千円	投資有価証券（株式）	118,354千円	たな卸資産	3,079,074千円	建物及び構築物	2,117,559千円	貸貸用資産	2,679,693千円	土地	3,423,445千円	投資有価証券	1,632,426千円	計	12,932,198千円	短期借入金	11,218,567千円	長期借入金	3,944,332千円	計	15,162,900千円	受取手形	11,951千円	支払手形	498,472千円	<p>※1 このうち、割賦売掛金残高は647,136千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>※2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン（自社ローン）業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">2,134,600千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">1,219,182千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高（差引額）</td> <td style="text-align: right;">915,417千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">118,354千円</td> </tr> </table> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額 12,811,083千円</p> <p>※5 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,033,111千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,137,052千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td style="text-align: right;">2,618,020千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,652,621千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,558,614千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,999,419千円</td> </tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,512,120千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,373,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,885,120千円</td> </tr> </table> <p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,509千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">374,954千円</td> </tr> </table> <p>○ 受取手形割引高 2,053,648千円</p>	貸付限度額	2,134,600千円	当期末貸付残高	1,219,182千円	貸付未実行残高（差引額）	915,417千円	投資有価証券（株式）	118,354千円	販売用不動産	3,033,111千円	建物及び構築物	2,137,052千円	貸貸用資産	2,618,020千円	土地	3,652,621千円	投資有価証券	1,558,614千円	計	12,999,419千円	短期借入金	10,512,120千円	長期借入金	5,373,000千円	計	15,885,120千円	受取手形	8,509千円	支払手形	374,954千円
貸付限度額	2,474,300千円																																																												
当期末貸付残高	1,309,218千円																																																												
貸付未実行残高（差引額）	1,165,081千円																																																												
投資有価証券（株式）	118,354千円																																																												
たな卸資産	3,079,074千円																																																												
建物及び構築物	2,117,559千円																																																												
貸貸用資産	2,679,693千円																																																												
土地	3,423,445千円																																																												
投資有価証券	1,632,426千円																																																												
計	12,932,198千円																																																												
短期借入金	11,218,567千円																																																												
長期借入金	3,944,332千円																																																												
計	15,162,900千円																																																												
受取手形	11,951千円																																																												
支払手形	498,472千円																																																												
貸付限度額	2,134,600千円																																																												
当期末貸付残高	1,219,182千円																																																												
貸付未実行残高（差引額）	915,417千円																																																												
投資有価証券（株式）	118,354千円																																																												
販売用不動産	3,033,111千円																																																												
建物及び構築物	2,137,052千円																																																												
貸貸用資産	2,618,020千円																																																												
土地	3,652,621千円																																																												
投資有価証券	1,558,614千円																																																												
計	12,999,419千円																																																												
短期借入金	10,512,120千円																																																												
長期借入金	5,373,000千円																																																												
計	15,885,120千円																																																												
受取手形	8,509千円																																																												
支払手形	374,954千円																																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																	
<p>※1 引当金繰入額(別掲しているものを除く)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,277千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,668千円</td> </tr> </table> <p>※2 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,480千円</td> </tr> </table> <p>※3 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,080千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> </table> <p>※4 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,600千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,209千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">875千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場 所</th> <th style="width: 33%;">用 途</th> <th style="width: 33%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県青森市</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、その内訳は、事業所用資産44,592千円(土地)、賃貸用資産75,618千円(建物44,076千円、土地31,541千円)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額又はそれに準じる方法により算定しております。</p> <p>※6 _____</p>	賞与引当金繰入額	8,277千円	完成工事補償引当金繰入額	9,668千円	建物及び構築物	376千円	土地	13,480千円	機械装置及び構築物	1,080千円	土地	294千円	建物及び構築物	24,600千円	機械装置及び運搬具	5,209千円	その他	875千円	場 所	用 途	種 類	青森県青森市	事業所	土地	北海道札幌市	賃貸用資産	建物・土地	<p>※1 引当金繰入額(別掲しているものを除く)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,452千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,868千円</td> </tr> </table> <p>※2 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,021千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,138千円</td> </tr> </table> <p>※3 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,436千円</td> </tr> </table> <p>※4 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,430千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,841千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,343千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場 所</th> <th style="width: 33%;">用 途</th> <th style="width: 33%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道函館市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、その内訳は、遊休資産4,501千円(土地)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額又はそれに準じる方法により算定しております。</p> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損73,349千円が売上原価に含まれております。</p>	賞与引当金繰入額	6,452千円	完成工事補償引当金繰入額	12,868千円	機械装置及び運搬具	2,021千円	土地	4,138千円	機械装置及び構築物	7,436千円	建物及び構築物	6,430千円	機械装置及び運搬具	1,841千円	その他	1,343千円	場 所	用 途	種 類	北海道函館市	遊休資産	土地
賞与引当金繰入額	8,277千円																																																	
完成工事補償引当金繰入額	9,668千円																																																	
建物及び構築物	376千円																																																	
土地	13,480千円																																																	
機械装置及び構築物	1,080千円																																																	
土地	294千円																																																	
建物及び構築物	24,600千円																																																	
機械装置及び運搬具	5,209千円																																																	
その他	875千円																																																	
場 所	用 途	種 類																																																
青森県青森市	事業所	土地																																																
北海道札幌市	賃貸用資産	建物・土地																																																
賞与引当金繰入額	6,452千円																																																	
完成工事補償引当金繰入額	12,868千円																																																	
機械装置及び運搬具	2,021千円																																																	
土地	4,138千円																																																	
機械装置及び構築物	7,436千円																																																	
建物及び構築物	6,430千円																																																	
機械装置及び運搬具	1,841千円																																																	
その他	1,343千円																																																	
場 所	用 途	種 類																																																
北海道函館市	遊休資産	土地																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	8,926,896	—	—	8,926,896	
合計	8,926,896	—	—	8,926,896	
自己株式 普通株式(株)	224,930	10,160	—	235,090	(注)
合計	224,930	10,160	—	235,090	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,160株のうち、子会社の取得が10,060株、100株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	108,774千円	12.50円	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,614千円	8円	平成20年5月31日	平成20年8月28日

当連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式（株）	8,926,896	—	—	8,926,896	
合計	8,926,896	—	—	8,926,896	
自己株式 普通株式（株）	235,090	1,496	—	236,586	(注)
合計	235,090	1,496	—	236,586	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,496株のうち、子会社の取得が1,276株、220株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	69,614千円	8円	平成20年5月31日	平成20年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,016千円	10円	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,663,719千円	現金及び預金勘定 1,617,426千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 96,649千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 118,089千円
預金	預金
現金及び現金同等物 1,567,069千円	現金及び現金同等物 1,499,337千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 借主側					所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース資産の内容			
					有形固定資産			
					主として営業用の機械装置、運搬具及び工具器具、備品であります。			
					② リース資産の減価償却の方法			
					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
					「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	其他有形固定資産 工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	其他有形固定資産 工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	9,914	316,259	632,095	958,269	取得価額相当額	272,830	543,000	815,830
減価償却累計額相当額	9,822	147,333	317,989	475,145	減価償却累計額相当額	160,169	324,744	484,914
期末残高相当額	91	168,925	314,106	483,124	期末残高相当額	112,660	218,255	330,916
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					同左			
② 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 235,803千円					1年以内 188,569千円			
1年超 440,520千円					1年超 303,641千円			
合計 676,324千円					合計 492,210千円			
なお、未経過リース料期末残高の相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					同左			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 207,164千円					支払リース料 162,158千円			
減価償却費相当額 207,164千円					減価償却費相当額 162,158千円			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>												
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">75,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">117,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">193,200千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	75,452千円	1年超	117,747千円	合計	193,200千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">66,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">94,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">161,294千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	66,589千円	1年超	94,705千円	合計	161,294千円
1年以内	75,452千円												
1年超	117,747千円												
合計	193,200千円												
1年以内	66,589千円												
1年超	94,705千円												
合計	161,294千円												

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年5月31日）			当連結会計年度（平成21年5月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	776,073	1,532,627	756,554	875,807	1,043,353	167,546
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	3,956	6,346	2,390	—	—	—
	小計	780,029	1,538,973	758,944	875,807	1,043,353	167,546
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	394,018	384,106	△9,911	542,771	380,790	△161,980
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	394,018	384,106	△9,911	542,771	380,790	△161,980
	合計	1,174,048	1,923,080	749,032	1,418,578	1,424,144	5,566

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については4,997千円の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べ30%以上50%未低下落した場合は、時価の回復可能性及び発行会社の財務内容を勘案して、減損処理の要否を決定しております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）			当連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
400,515	182,000	—	100,932	43,214	14,226

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年5月31日）	当連結会計年度（平成21年5月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	1,074,924	1,075,362



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>当社グループでは、商品の輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨オプション取引等を行っております。また、変動金利支払いの長期借入金の利息を固定化するため、金利スワップを行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>② 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。</p> <p>③ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR＋一定利率で一致している。</p> <p>④ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一致している。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>通貨関連における通貨オプション取引等には為替相場の変動というリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また、当社の通貨関連のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は統括管理本部経理部が行っております。当取引に関しては、月ごとの取締役会において、統括管理本部担当取締役がデリバティブ取引を含めた財務報告を行うことになっております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価方法 同左</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p> <p>⑤ 同左</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>通貨関連における通貨オプション取引等には為替相場の変動というリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は統括管理本部経理部が行っております。当取引に関しては、月ごとの取締役会において、統括管理本部担当取締役がデリバティブ取引を含めた財務報告を行うことになっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年5月31日）				当連結会計年度（平成21年5月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	オプション取引 買建	461,070	283,410	—	—	258,566	115,776	—	—
	コール	(30,912)	(16,841)	20,156	△10,755	(18,040)	(8,664)	7,931	△10,109
	売建	922,140	566,820	—	—	517,132	231,552	—	—
	プット	(55,288)	(39,676)	74,415	△19,127	(38,124)	(18,048)	57,051	△18,927
計	—	—	—	△29,883	—	—	—	△29,036	

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等の（ ）内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

3. 同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年5月31日）				当連結会計年度（平成21年5月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の 取引	金利スワップ								
	変動受取・固定支払	312,000	288,000	△6,129	△6,129	288,000	264,000	△4,673	△4,673
計		312,000	288,000	△6,129	△6,129	288,000	264,000	△4,673	△4,673

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概況

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

提出会社については、昭和40年に退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が完了しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△683,859	△717,178
(2) 年金資産 (千円)	464,916	414,591
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△218,943	△302,586
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	95,249	82,245
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△58,870	264
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	△182,564	△220,077
(7) 退職給付引当金 (千円)	△182,564	△220,077

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
退職給付費用 (千円)	50,308	97,027
(1) 勤務費用 (千円)	43,389	87,019
(2) 利息費用 (千円)	12,388	12,308
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△7,419	△6,547
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	13,607	13,607
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△11,656	△9,360

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率 (%)	1.50	1.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	12	8
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">66,341千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">134,831千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">118,853千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">70,826千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,607千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,160千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">75,051千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金超過額</td><td style="text-align: right;">34,568千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">131,802千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">49,407千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,216千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">808,667千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">246,536千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">562,130千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">302,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">302,609千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">232,011千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">37,458千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">185千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">9,761千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">14.5%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>過年度法人税住民税事業税額</td><td style="text-align: right;">215.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">155.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">436.8%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	66,341千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	134,831千円	減価償却費損金算入限度超過額	118,853千円	退職給付引当金超過額	70,826千円	繰越欠損金	61,607千円	未払事業税	37,160千円	未実現利益	75,051千円	ポイント引当金超過額	34,568千円	有価証券評価損	131,802千円	減損損失	49,407千円	その他	28,216千円	繰延税金資産小計	808,667千円	評価性引当額	246,536千円	繰延税金資産合計	562,130千円	有価証券評価差額金	302,609千円	繰延税金負債合計	302,609千円	流動資産	232,011千円	固定資産	37,458千円	流動負債	185千円	固定負債	9,761千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%	住民税均等割額	14.5%	留保金課税額	5.7%	過年度法人税住民税事業税額	215.7%	評価性引当額の増加	155.8%	その他	△2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	436.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">108,499千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">197,196千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">130,319千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">71,715千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">71,629千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,166千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">81,537千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金超過額</td><td style="text-align: right;">32,703千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,722千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">67,570千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,146千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">827,207千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">223,882千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">603,324千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,041千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,041千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">235,319千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">363,859千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">895千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.9%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	108,499千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	197,196千円	減価償却費損金算入限度超過額	130,319千円	退職給付引当金超過額	71,715千円	繰越欠損金	71,629千円	未払事業税	3,166千円	未実現利益	81,537千円	ポイント引当金超過額	32,703千円	有価証券評価損	25,722千円	減損損失	67,570千円	その他	37,146千円	繰延税金資産小計	827,207千円	評価性引当額	223,882千円	繰延税金資産合計	603,324千円	有価証券評価差額金	5,041千円	繰延税金負債合計	5,041千円	流動資産	235,319千円	固定資産	363,859千円	流動負債	895千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割額	4.9%	評価性引当額の増減額	△5.4%	その他	4.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%
たな卸資産評価損	66,341千円																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	134,831千円																																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	118,853千円																																																																																																														
退職給付引当金超過額	70,826千円																																																																																																														
繰越欠損金	61,607千円																																																																																																														
未払事業税	37,160千円																																																																																																														
未実現利益	75,051千円																																																																																																														
ポイント引当金超過額	34,568千円																																																																																																														
有価証券評価損	131,802千円																																																																																																														
減損損失	49,407千円																																																																																																														
その他	28,216千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	808,667千円																																																																																																														
評価性引当額	246,536千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	562,130千円																																																																																																														
有価証券評価差額金	302,609千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	302,609千円																																																																																																														
流動資産	232,011千円																																																																																																														
固定資産	37,458千円																																																																																																														
流動負債	185千円																																																																																																														
固定負債	9,761千円																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%																																																																																																														
住民税均等割額	14.5%																																																																																																														
留保金課税額	5.7%																																																																																																														
過年度法人税住民税事業税額	215.7%																																																																																																														
評価性引当額の増加	155.8%																																																																																																														
その他	△2.9%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	436.8%																																																																																																														
たな卸資産評価損	108,499千円																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	197,196千円																																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	130,319千円																																																																																																														
退職給付引当金超過額	71,715千円																																																																																																														
繰越欠損金	71,629千円																																																																																																														
未払事業税	3,166千円																																																																																																														
未実現利益	81,537千円																																																																																																														
ポイント引当金超過額	32,703千円																																																																																																														
有価証券評価損	25,722千円																																																																																																														
減損損失	67,570千円																																																																																																														
その他	37,146千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	827,207千円																																																																																																														
評価性引当額	223,882千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	603,324千円																																																																																																														
有価証券評価差額金	5,041千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	5,041千円																																																																																																														
流動資産	235,319千円																																																																																																														
固定資産	363,859千円																																																																																																														
流動負債	895千円																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																																														
住民税均等割額	4.9%																																																																																																														
評価性引当額の増減額	△5.4%																																																																																																														
その他	4.6%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																																																																																																														

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

区分	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)								
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	14,743,739	17,514,310	2,567,782	3,419,117	675,716	778,995	39,699,662	—	39,699,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	293,103	—	—	914,154	34,422	25,722	1,267,402	(1,267,402)	—
計	15,036,843	17,514,310	2,567,782	4,333,271	710,139	804,717	40,967,065	(1,267,402)	39,699,662
営業費用	14,710,505	17,230,135	2,737,012	4,191,377	463,010	807,994	40,140,036	(1,256,130)	38,883,906
営業利益	326,337	284,174	△169,229	141,893	247,128	△3,276	827,028	(11,272)	815,756
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	9,455,153	10,640,434	8,877,566	1,752,481	5,580,411	983,527	37,289,575	2,901,065	40,190,641
減価償却費	141,195	307,524	4,067	1,960	168,644	20,248	643,640	3,320	646,960
減損損失	—	—	44,592	—	75,618	—	120,210	—	120,210
資本的支出	180,347	195,032	—	1,000	51,452	25,219	453,050	1,997	455,047

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業……………フローリング、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板
- (2) 流通事業……………衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）、DIY用品、食料品
- (3) 住宅事業……………戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業……………土木建設工事
- (5) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業
- (6) その他事業……………損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

## 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（4,499,464千円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び貸付金）並びに管理部門に係る資産等であります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)								
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	13,602,847	16,332,976	2,751,176	3,155,637	695,125	767,119	37,304,883	—	37,304,883
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	213,486	—	—	595,222	36,997	27,146	872,852	(872,852)	—
計	13,816,333	16,332,976	2,751,176	3,750,860	732,123	794,266	38,177,736	(872,852)	37,304,883
営業費用	13,744,976	16,197,517	2,809,791	3,617,618	439,535	789,644	37,599,084	(854,787)	36,744,297
営業利益	71,357	135,458	△58,615	133,241	292,587	4,621	578,651	(18,064)	560,586
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	9,338,825	10,414,683	8,844,304	1,224,874	5,442,160	1,016,958	36,281,807	2,255,513	38,537,321
減価償却費	152,206	311,855	3,379	2,318	98,478	21,128	589,366	3,454	592,821
減損損失	4,490	—	—	—	11	—	4,501	—	4,501
資本的支出	108,605	316,927	6,000	2,642	112,634	11,223	558,034	5,575	563,609

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業……………フローリング、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板
- (2) 流通事業……………衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）、DIY用品、食料品
- (3) 住宅事業……………戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業……………土木建設工事
- (5) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業
- (6) その他事業……………損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（4,484,958千円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び貸付金）並びに管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、木材事業の営業利益が11,552千円、流通事業の営業利益が61,108千円それぞれ減少し、住宅事業の営業損失が687千円増加しております。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これに伴う、営業利益への影響はありません。

5. 追加情報

（有形固定資産）

機械装置については、従来耐用年数を主に10年としておりましたが、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の見直しに伴い、主に8年に変更しております。これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、木材事業の営業利益が14,298千円減少しております。

（退職給付会計）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計における数理計算上の差異の償却年数は、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として12年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため8年に変更いたしました。これに伴う、営業利益への影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。



(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	今野宮夫	北海道函館市	-	専務取締役	(被所有) 直接 0.1%	-	-	営業取引 建物の増改築	8,625	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、一般取引と同様であります。

当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	小笠原 康正	-	代表取締役	(被所有) 直接 1.1%	-	営業取引 建物の販売	45,898	-	-

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
近親者	小笠原 金悦	-	小笠原不動産の代表取締役	(被所有) 直接 11.89%	-	小笠原不動産の銀行からの借入金に対する債務被保証 (注)2	△102,840	-	539,616
役員	小笠原 弘	-	当社の役員及び該当子会社の役員	(被所有) 直接 6.60%	-	夕張フローリング製作所株式会社及び榎山製材所の銀行からの借入金に対する債務被保証 (注)2	174,630	-	2,025,899

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社は、銀行借入に対して小笠原金悦及び取締役小笠原弘より債務保証を受けております。取引金額欄には債務被保証純増減を、期末残高欄には債務被保証残高を記載しております。なお、保証に対しては担保の提供及び保証料の支払いは行っておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 1,050円39銭	1株当たり純資産額 1,016円76銭
1株当たり当期純損失金額 60円03銭	1株当たり当期純利益金額 21円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△521,803	189,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	△521,803	189,609
期中平均株式数(株)	8,692,434	8,691,013

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	427,008	387,185
受取手形	※2,6 336,072	※2,6 398,862
売掛金	※2,3 4,447,070	※2,3 3,883,979
営業貸付金	※4 1,309,013	※4 1,219,182
商品	3,417,533	—
商品及び製品	—	3,068,506
販売用不動産	※1,5 7,140,812	※1,5 6,911,369
未成工事支出金	15,635	280,815
貯蔵品	3,218	3,517
前渡金	1,098,073	1,131,829
前払費用	67,885	57,882
繰延税金資産	187,959	187,699
短期貸付金	5,700	6,000
立替金	41,004	55,892
その他	199,164	198,686
貸倒引当金	△245,152	△316,835
流動資産合計	18,451,000	17,474,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,010,742	8,228,051
減価償却累計額	△4,884,585	△5,119,346
建物（純額）	※1 3,126,156	※1 3,108,704
構築物	350,747	359,988
減価償却累計額	△274,199	△290,506
構築物（純額）	76,547	69,481
機械及び装置	5,556	39,690
減価償却累計額	△4,414	△8,195
機械及び装置（純額）	1,141	31,494
車両運搬具	27,921	24,921
減価償却累計額	△23,643	△22,579
車両運搬具（純額）	4,278	2,342
工具、器具及び備品	602,137	627,614
減価償却累計額	△530,437	△557,710
工具、器具及び備品（純額）	71,700	69,903
賃貸用資産	4,535,809	4,582,491
減価償却累計額	△1,708,565	△1,828,398
賃貸用資産（純額）	※1 2,827,243	※1 2,754,093
土地	※1 4,095,119	※1 4,106,731

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
リース資産	—	63,178
減価償却累計額	—	△5,022
リース資産(純額)	—	58,156
建設仮勘定	11,012	69,227
有形固定資産合計	10,213,198	10,270,137
無形固定資産		
借地権	36,965	36,920
電話加入権	16,025	16,025
その他	951	465
無形固定資産合計	53,941	53,410
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,706,694	※1 2,267,167
関係会社株式	319,354	319,354
出資金	12,246	12,258
長期貸付金	12,716	77,461
従業員長期貸付金	36	982
関係会社長期貸付金	1,726,086	2,165,600
更生債権等	44,882	70,122
長期前払費用	48,475	46,874
長期差入保証金	388,392	378,041
保険積立金	225,700	83,764
繰延税金資産	—	322,118
その他	20,902	15,816
貸倒引当金	△47,101	△84,834
投資その他の資産合計	5,458,388	5,674,729
固定資産合計	15,725,528	15,998,277
資産合計	34,176,528	33,472,853
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2,6 3,770,727	※2,6 3,196,591
買掛金	※2 2,499,754	※2 2,221,790
短期借入金	※1 9,883,600	※1 11,797,120
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,324,800	※1 2,308,575
未払金	97,254	103,183
未払費用	305,919	284,126
未払法人税等	514,338	6,388
未払消費税等	76,839	31,963
前受金	72,229	63,230
預り金	126,650	67,248
完成工事補償引当金	9,668	12,868

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
利息返還損失引当金	26,865	34,354
ポイント引当金	85,564	80,949
割賦売上繰延利益	93,077	92,122
その他	29,742	98,834
流動負債合計	19,917,030	20,399,346
固定負債		
長期借入金	※1 3,673,615	※1 2,733,840
退職給付引当金	171,882	174,084
役員退職慰労引当金	8,263	17,796
長期預り保証金	709,895	692,513
リース債務	—	50,360
繰延税金負債	6,421	—
その他	—	21,662
固定負債合計	4,570,078	3,690,257
負債合計	24,487,109	24,089,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
資本準備金	1,867,443	1,867,443
資本剰余金合計	1,867,443	1,867,443
利益剰余金		
利益準備金	195,320	195,320
その他利益剰余金		
60周年記念行事積立金	15,000	20,000
別途積立金	5,820,500	5,520,500
繰越利益剰余金	△146,031	267,689
利益剰余金合計	5,884,788	6,003,509
自己株式	△270,073	△270,332
株主資本合計	9,257,798	9,376,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	431,619	6,988
評価・換算差額等合計	431,619	6,988
純資産合計	9,689,418	9,383,249
負債純資産合計	34,176,528	33,472,853

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
<b>売上高</b>		
木材事業売上高	16,553,550	14,488,355
<b>流通事業売上高</b>		
割賦販売売上高	1,381,247	1,309,042
その他の商品売上高	15,950,243	14,924,737
営業貸付利息収入	※2 320,767	※2 286,063
流通事業売上高合計	17,652,259	16,519,842
住宅事業売上高	2,567,782	2,751,176
その他の事業売上高	315,594	292,211
売上高合計	※1 37,089,186	※1 34,051,585
<b>売上原価</b>		
木材事業売上原価		
商品期首たな卸高	1,153,837	1,024,887
当期商品仕入高	15,085,050	13,148,317
合計	16,238,887	14,173,205
他勘定振替高	※3 44,800	※3 76,532
商品期末たな卸高	1,024,887	※9 886,487
木材事業売上原価	15,169,198	13,210,184
<b>流通事業売上原価</b>		
商品期首たな卸高	2,648,389	2,392,645
当期商品仕入高	12,789,580	12,027,682
合計	15,437,969	14,420,327
他勘定受入高	※4 957	※4 904
商品期末たな卸高	2,392,645	※9 2,179,836
流通事業売上原価	13,046,281	12,241,395
住宅事業売上原価	2,310,295	2,407,147
その他の事業売上原価	129,254	110,668
売上原価合計	30,655,030	27,969,395
売上総利益	6,434,156	6,082,189
割賦売上繰延利益戻入	※5 83,383	※5 93,077
割賦売上繰延利益繰入	※5 93,077	※5 92,122
差引売上総利益	6,424,463	6,083,144

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	492,486	443,466
販売諸費	77,516	150,970
ポイント引当金繰入額	85,564	80,949
貸倒引当金繰入額	221,906	295,820
役員報酬	151,835	130,686
給料及び手当	1,970,580	1,934,391
従業員賞与	280,976	258,769
退職給付費用	30,463	37,349
福利厚生費	291,887	305,802
旅費及び交通費	116,082	119,195
通信費	59,391	58,007
交際接待費	14,716	15,087
消耗品費	83,829	87,603
運搬費	161,564	140,516
保険料	63,197	62,316
租税公課	158,767	175,393
修繕費	77,160	89,078
賃借料	476,590	414,282
水道光熱費	304,962	295,105
支払手数料	241,816	238,112
減価償却費	329,414	328,303
雑費	155,997	79,090
販売費及び一般管理費合計	5,846,709	5,740,301
営業利益	577,753	342,842
営業外収益		
受取利息	35,307	※10 43,029
受取配当金	49,210	45,557
仕入割引	25,778	20,570
受取販売手数料	32,526	30,742
受取保険金	41,634	79,155
その他	112,142	95,692
営業外収益合計	296,600	314,747
営業外費用		
支払利息	309,364	298,080
手形売却損	30,874	19,636
利息返還損失引当金繰入	6,978	18,668
その他	79,952	40,565
営業外費用合計	427,170	376,949
経常利益	447,183	280,640

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	182,000	43,214
不動産売買契約違約金	40,000	—
固定資産売却益	—	※6 288
特別利益合計	222,000	43,503
特別損失		
固定資産廃却損	※7 23,975	※7 7,431
たな卸資産評価損	15,290	54,823
投資有価証券評価損	276,042	4,997
投資有価証券売却損	—	299
役員退職慰労引当金繰入額	23,040	—
関係会社株式売却損	5,999	—
減損損失	※8 44,592	—
ポイント引当金繰入	88,572	—
その他	32,393	100
特別損失合計	509,906	67,651
税引前当期純利益	159,277	256,491
法人税、住民税及び事業税	265,857	108,599
過年度法人税等	304,240	—
法人税等調整額	△79,701	△40,443
法人税等合計	490,396	68,155
当期純利益又は当期純損失 (△)	△331,119	188,335



## 住宅事業の売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費		2,309,964	81.9	1,676,618	67.2
II 労務費		52,286	1.9	47,909	1.9
III 経費	※2	32,140	1.1	30,869	1.2
IV 販売用不動産購入費		424,730	15.1	739,324	29.7
計		2,819,121	100.0	2,494,722	100.0
未成工事支出金期首たな卸高		492,955		15,635	
未成工事支出金期末たな卸高		15,635		280,815	
完成工事原価		3,296,441		2,229,542	
販売用不動産期首たな卸高		5,856,834		7,140,812	
他勘定振替高	※3	18,392		54,823	
他勘定受入高	※4	316,224		2,986	
販売用不動産期末たな卸高		7,140,812		6,911,369	
住宅事業売上原価		2,310,295		2,407,147	

(注) 1. 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価による個別原価計算の方法によっております。

※2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入	9,668千円
減価償却費	374千円

※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

たな卸資産評価損	15,290千円
社内売上高	3,102千円
合計	18,392千円

※4. 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

販売用不動産	316,224千円
--------	-----------

(注) 1. 同左

※2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入	12,868千円
減価償却費	473千円

※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

たな卸資産評価損	54,823千円
----------	----------

※4. 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

販売用不動産	2,986千円
--------	---------

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,775,640	1,775,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,775,640	1,775,640
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,867,443	1,867,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,867,443	1,867,443
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,867,443	1,867,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,867,443	1,867,443
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	195,320	195,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,320	195,320
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>60周年記念行事積立金</b>		
前期末残高	10,000	15,000
当期変動額		
60周年記念行事積立金の積立	5,000	5,000
当期変動額合計	5,000	5,000
当期末残高	15,000	20,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,520,500	5,820,500
別途積立金の積立	300,000	—
別途積立金の取崩	—	△300,000
当期変動額		
当期変動額合計	300,000	△300,000
当期末残高	5,820,500	5,520,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	598,861	△146,031

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△108,774	△69,614
60周年記念行事積立金の積立	△5,000	△5,000
別途積立金の積立	△300,000	—
別途積立金の取崩	—	300,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	△331,119	188,335
当期変動額合計	△744,893	413,720
当期末残高	△146,031	267,689
利益剰余金合計		
前期末残高	6,324,681	5,884,788
当期変動額		
剰余金の配当	△108,774	△69,614
60周年記念行事積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△331,119	188,335
当期変動額合計	△439,893	118,720
当期末残高	5,884,788	6,003,509
自己株式		
前期末残高	△269,954	△270,073
当期変動額		
自己株式の取得	△119	△259
当期変動額合計	△119	△259
当期末残高	△270,073	△270,332
株主資本合計		
前期末残高	9,697,811	9,257,798
当期変動額		
剰余金の配当	△108,774	△69,614
当期純利益又は当期純損失 (△)	△331,119	188,335
自己株式の取得	△119	△259
当期変動額合計	△440,012	118,461
当期末残高	9,257,798	9,376,260

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	756,899	431,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△325,279	△424,630
当期変動額合計	△325,279	△424,630
当期末残高	431,619	6,988
評価・換算差額等合計		
前期末残高	756,899	431,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△325,279	△424,630
当期変動額合計	△325,279	△424,630
当期末残高	431,619	6,988
純資産合計		
前期末残高	10,454,711	9,689,418
当期変動額		
剰余金の配当	△108,774	△69,614
当期純利益又は当期純損失 (△)	△331,119	188,335
自己株式の取得	△119	△259
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△325,279	△424,630
当期変動額合計	△765,292	△306,169
当期末残高	9,689,418	9,383,249

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>関係会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>木材事業の商品 ……………移動平均法による原価法</p> <p>流通事業の商品 ……………個別法又は売価還元法による原価法</p> <p>販売用不動産 ……………個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 ……………個別法による原価法</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(3) 時価のないもの 同左</p> <p>(1) 木材事業の商品 ……………移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 流通事業の商品 ……………個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）又は売価還元法による低価法</p> <p>(3) 販売用不動産 ……………個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(4) 未成工事支出金 ……………個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は73,349千円、税引前純利益は128,172千円それぞれ減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>4年～50年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,173千円減少しております。</p>	建物	3年～50年	賃貸用資産	4年～50年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>4年～50年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械装置については、従来耐用年数を主に10年としておりましたが、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の見直しに伴い、主に8年に変更しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3年～50年	賃貸用資産	4年～50年
建物	3年～50年									
賃貸用資産	4年～50年									
建物	3年～50年									
賃貸用資産	4年～50年									
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき当事業年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、過年度相当額23,040千円を特別損失に計上した結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,860千円減少し、税引前当期純利益は8,263千円減少しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より退職給付会計における数理計算上の差異の償却年数は、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として12年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため8年に変更いたしました。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
	<p>(4) 利息返還損失引当金 債権者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったこと及びポイント残高が増加したことに伴い、ポイント未使用残高に対し、利用実績率に基づき算出された将来支出されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、ポイント引当金過年度相当額88,572千円を特別損失に、当事業年度相当額85,564千円をポイント引当金繰入として販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は3,009千円増加し、税引前当期純利益は85,564千円減少しております。</p> <p>(6) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(4) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p> <hr/> <p>(6) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
6. 収益の計上基準	商品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>② 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。</p> <p>③ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+一定利率で一致している。</p> <p>④ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算期における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p> <p>⑤ 同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 住宅事業に係る支払利息の処理方法 住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。 当期中の原価算入額はありません。 なお、当期末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は78,540千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 住宅事業に係る支払利息の処理方法 住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。 当期中の原価算入額はありません。 なお、当期末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は77,447千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度                      (自 平成19年6月1日                      至 平成20年5月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年6月1日                      至 平成21年5月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度                      (自 平成19年6月1日                      至 平成20年5月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年6月1日                      至 平成21年5月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)                      「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に掲記しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																																																																										
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,079,074千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,077,991千円</td></tr> <tr><td>賃貸用資産</td><td style="text-align: right;">1,174,219千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,900,347千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,632,426千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,864,058千円</td></tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,388,600千円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,978,640千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,250,380千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,617,620千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">70,994千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">848,908千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">51,235千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">215,159千円</td></tr> </table> <p>※3 このうち流通事業における割賦売掛金残高は711,822千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>※4 営業貸付金は、流通事業における消費者ローン(自社ローン)の貸付残高であります。このうちには顧客との契約による未経過利息部分は含まれておりません。 なお、期末日現在の未経過利息は49,555千円であります。</p> <p>※5 営業貸付金の消費者ローン(自社ローン)における貸付金は、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸付限度額</td><td style="text-align: right;">2,474,300千円</td></tr> <tr><td>当期末貸付残高</td><td style="text-align: right;">1,309,218千円</td></tr> <tr><td>貸付未実行残高(差引額)</td><td style="text-align: right;">1,165,081千円</td></tr> </table> <p>※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">11,951千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">459,529千円</td></tr> </table> <p>○ 保証債務等 次のとおり金融機関からの借入金に対し連帯保証等をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>小笠原不動(株)</td><td style="text-align: right;">1,987,000千円</td></tr> <tr><td>(株)テーオースイミングスクール</td><td style="text-align: right;">368,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,355,000千円</td></tr> </table> <p>○ 受取手形割引高 2,790,169千円</p>	販売用不動産	3,079,074千円	建物	2,077,991千円	賃貸用資産	1,174,219千円	土地	2,900,347千円	投資有価証券	1,632,426千円	計	10,864,058千円	短期借入金	7,388,600千円	一年以内に返済予定の長期借入金	1,978,640千円	長期借入金	3,250,380千円	計	12,617,620千円	受取手形	70,994千円	売掛金	848,908千円	支払手形	51,235千円	買掛金	215,159千円	貸付限度額	2,474,300千円	当期末貸付残高	1,309,218千円	貸付未実行残高(差引額)	1,165,081千円	受取手形	11,951千円	支払手形	459,529千円	小笠原不動(株)	1,987,000千円	(株)テーオースイミングスクール	368,000千円	計	2,355,000千円	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,033,111千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,971,500千円</td></tr> <tr><td>賃貸用資産</td><td style="text-align: right;">1,152,845千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,885,959千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">994,460千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,037,877千円</td></tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">9,227,120千円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,896,840千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,563,840千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,687,800千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">81,950千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,056,257千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">261,472千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">182,275千円</td></tr> </table> <p>※3 このうち流通事業における割賦売掛金残高は647,136千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>※4 営業貸付金は、流通事業における消費者ローン(自社ローン)の貸付残高であります。このうちには顧客との契約による未経過利息部分は含まれておりません。 なお、期末日現在の未経過利息は9,149千円であります。</p> <p>※5 営業貸付金の消費者ローン(自社ローン)における貸付金は、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸付限度額</td><td style="text-align: right;">2,134,600千円</td></tr> <tr><td>当期末貸付残高</td><td style="text-align: right;">1,219,182千円</td></tr> <tr><td>貸付未実行残高(差引額)</td><td style="text-align: right;">915,417千円</td></tr> </table> <p>※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">8,509千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">374,954千円</td></tr> </table> <p>○ 保証債務等 (1) 次のとおり金融機関からの借入金に対し連帯保証等をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>小笠原不動(株)</td><td style="text-align: right;">1,939,000千円</td></tr> <tr><td>(株)テーオースイミングスクール</td><td style="text-align: right;">340,800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,279,800千円</td></tr> </table> <p>(2) 次のとおり請負工事に対し完成保証契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>小泉建設(株)</td><td style="text-align: right;">309,750千円</td></tr> </table> <p>○ 受取手形割引高 2,124,224千円</p>	販売用不動産	3,033,111千円	建物	1,971,500千円	賃貸用資産	1,152,845千円	土地	2,885,959千円	投資有価証券	994,460千円	計	10,037,877千円	短期借入金	9,227,120千円	一年以内に返済予定の長期借入金	1,896,840千円	長期借入金	2,563,840千円	計	13,687,800千円	受取手形	81,950千円	売掛金	1,056,257千円	支払手形	261,472千円	買掛金	182,275千円	貸付限度額	2,134,600千円	当期末貸付残高	1,219,182千円	貸付未実行残高(差引額)	915,417千円	受取手形	8,509千円	支払手形	374,954千円	小笠原不動(株)	1,939,000千円	(株)テーオースイミングスクール	340,800千円	計	2,279,800千円	小泉建設(株)	309,750千円
販売用不動産	3,079,074千円																																																																																										
建物	2,077,991千円																																																																																										
賃貸用資産	1,174,219千円																																																																																										
土地	2,900,347千円																																																																																										
投資有価証券	1,632,426千円																																																																																										
計	10,864,058千円																																																																																										
短期借入金	7,388,600千円																																																																																										
一年以内に返済予定の長期借入金	1,978,640千円																																																																																										
長期借入金	3,250,380千円																																																																																										
計	12,617,620千円																																																																																										
受取手形	70,994千円																																																																																										
売掛金	848,908千円																																																																																										
支払手形	51,235千円																																																																																										
買掛金	215,159千円																																																																																										
貸付限度額	2,474,300千円																																																																																										
当期末貸付残高	1,309,218千円																																																																																										
貸付未実行残高(差引額)	1,165,081千円																																																																																										
受取手形	11,951千円																																																																																										
支払手形	459,529千円																																																																																										
小笠原不動(株)	1,987,000千円																																																																																										
(株)テーオースイミングスクール	368,000千円																																																																																										
計	2,355,000千円																																																																																										
販売用不動産	3,033,111千円																																																																																										
建物	1,971,500千円																																																																																										
賃貸用資産	1,152,845千円																																																																																										
土地	2,885,959千円																																																																																										
投資有価証券	994,460千円																																																																																										
計	10,037,877千円																																																																																										
短期借入金	9,227,120千円																																																																																										
一年以内に返済予定の長期借入金	1,896,840千円																																																																																										
長期借入金	2,563,840千円																																																																																										
計	13,687,800千円																																																																																										
受取手形	81,950千円																																																																																										
売掛金	1,056,257千円																																																																																										
支払手形	261,472千円																																																																																										
買掛金	182,275千円																																																																																										
貸付限度額	2,134,600千円																																																																																										
当期末貸付残高	1,219,182千円																																																																																										
貸付未実行残高(差引額)	915,417千円																																																																																										
受取手形	8,509千円																																																																																										
支払手形	374,954千円																																																																																										
小笠原不動(株)	1,939,000千円																																																																																										
(株)テーオースイミングスクール	340,800千円																																																																																										
計	2,279,800千円																																																																																										
小泉建設(株)	309,750千円																																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																						
<p>※1 当社の業務は、木材事業（卸売業）、流通事業（小売業）及び住宅事業（建築業）を主体としているため、流通事業の割賦販売に係る割賦利息及び消費者ローン（自社ローン）の利息収入に対応する金融費用の区分認識は行っておりません。</p> <p>※2 流通事業における消費者ローン（自社ローン）の利息収入であります。</p> <p>※3 他勘定振替高は、流通事業・住宅事業売上原価等への振替高であります。</p> <p>※4 他勘定受入高は、木材事業売上原価等への振替高であります。</p> <p>※5 割賦売上繰延利益 重要な会計方針に記載しておりますように流通事業の割賦販売による販売利益は割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。</p> <p>※6 主な資産別内訳</p> <hr/> <p>※7 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,035千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">787千円</td> </tr> </table> <p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 50%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">青森県青森市</td> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、その内訳は、事業所用資産44,592千円（土地）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額又はそれに準じる方法により算定しております。</p> <p>※9 _____</p> <p>※10 _____</p>	建物	23,035千円	構築物	7千円	車輛及び運搬具	145千円	工具器具及び備品	787千円	場 所	用 途	種 類	青森県青森市	事業所	土地	<p>※1 同左</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 同左</p> <p>※6 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> </table> <p>※7 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,430千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,001千円</td> </tr> </table> <p>※8 減損損失</p> <hr/> <p>※9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損73,349千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※10 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">40,334千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	288千円	建物	6,430千円	工具器具及び備品	1,001千円	受取利息	40,334千円
建物	23,035千円																						
構築物	7千円																						
車輛及び運搬具	145千円																						
工具器具及び備品	787千円																						
場 所	用 途	種 類																					
青森県青森市	事業所	土地																					
車輛運搬具	288千円																						
建物	6,430千円																						
工具器具及び備品	1,001千円																						
受取利息	40,334千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式 普通株式	224,930株	100株	—	225,030株	注
合計	224,930株	100株	—	225,030株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式 普通株式	225,030株	220株	—	225,250株	注
合計	225,030株	220株	—	225,250株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加220株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として営業用の車輛、運搬具及び工具器具、備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却資産の減価償却の方法 (2)」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">190,185</td> <td style="text-align: center;">573,009</td> <td style="text-align: center;">763,194</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: center;">98,546</td> <td style="text-align: center;">289,282</td> <td style="text-align: center;">387,829</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">91,639</td> <td style="text-align: center;">283,726</td> <td style="text-align: center;">375,365</td> </tr> </tbody> </table>		車輛及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	190,185	573,009	763,194	減価償却 累計額相 当額	98,546	289,282	387,829	期末残高 相当額	91,639	283,726	375,365	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">152,453</td> <td style="text-align: center;">487,866</td> <td style="text-align: center;">640,320</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: center;">96,781</td> <td style="text-align: center;">292,312</td> <td style="text-align: center;">389,093</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">55,672</td> <td style="text-align: center;">195,554</td> <td style="text-align: center;">251,226</td> </tr> </tbody> </table>		車輛及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	152,453	487,866	640,320	減価償却 累計額相 当額	96,781	292,312	389,093	期末残高 相当額	55,672	195,554	251,226
	車輛及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	190,185	573,009	763,194																														
減価償却 累計額相 当額	98,546	289,282	387,829																														
期末残高 相当額	91,639	283,726	375,365																														
	車輛及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	152,453	487,866	640,320																														
減価償却 累計額相 当額	96,781	292,312	389,093																														
期末残高 相当額	55,672	195,554	251,226																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">125,033千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">250,331千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,365千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高の相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">169,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">169,060千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	一年以内	125,033千円	一年超	250,331千円	合計	375,365千円	支払リース料	169,060千円	減価償却費相当額	169,060千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">90,017千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">161,209千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,226千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124,681千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	一年以内	90,017千円	一年超	161,209千円	合計	251,226千円	支払リース料	124,681千円	減価償却費相当額	124,681千円												
一年以内	125,033千円																																
一年超	250,331千円																																
合計	375,365千円																																
支払リース料	169,060千円																																
減価償却費相当額	169,060千円																																
一年以内	90,017千円																																
一年超	161,209千円																																
合計	251,226千円																																
支払リース料	124,681千円																																
減価償却費相当額	124,681千円																																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
134,831千円	202,713千円
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
118,853千円	130,319千円
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
66,341千円	108,499千円
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
69,440千円	70,330千円
ポイント引当金超過額	ポイント引当金超過額
34,568千円	32,703千円
未払事業税	未払事業税
33,624千円	1,105千円
有価証券評価損	有価証券評価損
113,622千円	7,542千円
その他	その他
39,028千円	46,701千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
610,311千円	599,916千円
評価性引当金	評価性引当金
△136,199千円	△85,361千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
474,112千円	514,555千円
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金	有価証券評価差額金
292,574千円	4,737千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
292,574千円	4,737千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
181,538千円	509,817千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
5.0%	3.0%
住民税均等割額	住民税均等割額
10.2%	6.3%
留保金課税	評価性引当額の増減額
4.4%	△19.4%
過年度法人税住民税事業税	その他
167.4%	△3.7%
評価性引当額の増加	税効果会計適用後の法人税等の負担率
83.5%	26.6%
その他	
△2.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
307.9%	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 1,113円49銭	1株当たり純資産額 1,078円33銭
1株当たり当期純損失金額 38円05銭	1株当たり当期純利益金額 21円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△331,119	188,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	△331,119	188,335
期中平均株式数(株)	8,701,901	8,701,776

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

・退任予定監査役

監査役 橋本 守

#### ③ 退任予定日

平成21年8月27日

### (2) その他

該当事項はありません。